

沖縄の振興について

令和元年 6月14日
内閣府沖縄担当部局

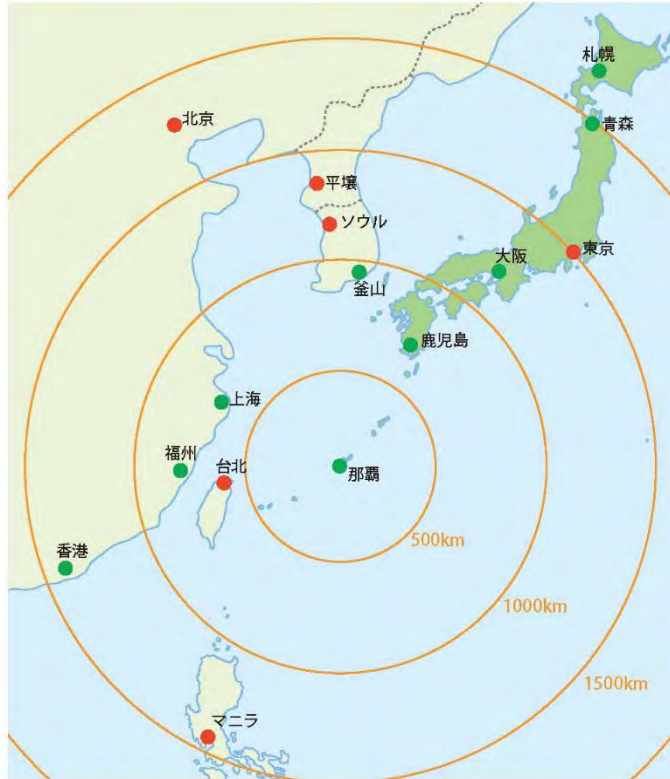
目次

○沖縄の概況	P1
○沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み	P2
• 沖縄振興基本方針（内閣総理大臣策定）	P3
• 沖縄振興計画（沖縄県策定）	P4
• 公共事業等予算の仕組み（一括計上制度）	P5
• 沖縄振興交付金事業推進費	P6
• 沖縄振興関連税制	P7～8
• 沖縄振興開発金融公庫の概要	P9
○令和元年度沖縄振興予算	P10
○沖縄振興の取組（主なもの）	
• 沖縄の社会資本整備	P11
• 那覇空港滑走路増設事業	P12
• 沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備	P13
• 沖縄の交通環境改善の取組	P14
• 農業生産基盤の整備	P15
• 沖縄振興交付金事業（ソフト・ハード）の主な活用事例	P16～17
• 沖縄科学技術大学院大学（OIST）	P18
• 統合計画における嘉手納飛行場以南の土地の返還	P19
• キャンプ端慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画（平成30年4月）	P20
• 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備	P21
• 北部振興事業	P22
• 沖縄産業イノベーション創出事業	P23
• 沖縄子供の貧困緊急対策事業	P24
• 離島活性化推進事業	P25
• 沖縄の人材育成の取組	P26
○沖縄振興の成果と課題（主なもの）	P27

沖縄の概況

◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、1,500 km圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る。



◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域(東西1,000 km、南北400 km)に東北から四国の一部まで入る。



◆面積 (平成30年10月1日現在)

	面積 (km ²)	順位
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,281	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,194	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

◆人口 (平成30年10月1日現在)

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,614	全国24位
沖縄県	1,448	全国25位
滋賀県	1,412	全国26位

出典：総務省「人口推計」

◆合計特殊出生率

(平成30年)

沖縄	1.89
(全国1位)	
全国	1.42

出典：厚生労働省「人口動態統計」

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情** 先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・**地理的事情** 本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数(約160)の離島。
- ・**社会的事情** 国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。脆弱な地域経済。など

◆国の責務としての沖縄振興

○沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

○沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

➤P3

○沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、

沖縄県知事が策定) ➤P4

・必置の特命担当大臣

・内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

・国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

・全閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

・国会における特別委員会

(沖縄及び北方問題に関する特別委員会) など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

➤P5

・沖縄独自の一括交付金制度

➤P6

・他に例を見ない高率補助(9/10等)

・各種特区制度、優遇税制 ➤P7,8

・沖縄振興開発金融公庫 ➤P9

など

◆沖縄振興計画による振興策

1972年(昭和47年)

1982年(昭和57年)

1992年(平成4年)

2002年(平成14年)

2012年(平成24年)

現在

本土復帰

<第1次計画>

<第2次計画>

<第3次計画>

<第4次計画>

<現行計画>

※県において策定

主として「本土との格差是正」

主として「民間主導の自立型経済の構築」

2

内閣府沖縄担当部局予算額(累計):12.8兆円(令和元年度まで)

現行法の期限は2022年(令和4年)3月

沖縄振興基本方針（内閣総理大臣策定）

位置付け

- 沖縄振興特別措置法改正（H24. 3）により、沖縄県の自主性発揮の観点から、国が沖縄振興基本方針を定め、これに基づき、沖縄県が沖縄振興計画を定める仕組みを導入（※従来は、国が沖縄振興計画を策定）
- 基本方針においては、国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針（振興の意義、基本的な方向性等）を規定

構成

I 序文

- 基本方針の性格（国が考える沖縄振興の意義と方向、県が沖縄振興計画の策定を行う際の指針を提示）を説明

II 沖縄振興の意義及び方向

1 沖縄振興の意義

国として引き続き沖縄振興に取り組む必要性を説明

2 沖縄振興の方向

- (1) 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
- (2) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成
- (3) 潤いのある豊かな住民生活の実現

3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点

- (1) 多様な主体による連携・協働
官民や国・地方の役割分担・連携について説明
- (2) 選択と集中、検証

III 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

観光・リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流拠点産業、産業イノベーションの推進、金融業・金融関連業、農林水産業、中小企業の振興を記述

2 雇用の促進及び職業の安定に関する基本的な事項

3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

4 福祉の増進及び医療の確保に関する基本的な事項

5 科学技術の振興に関する基本的な事項

6 情報通信の高度化に関する基本的な事項

7 国際協力及び国際交流の推進に関する基本的な事項

8 駐留軍用地跡地の利用に関する基本的な事項

9 離島の振興に関する基本的な事項

10 環境の保全並びに防災及び国土の保全に関する基本的な事項

11 社会資本の整備及び土地の利用に関する基本的な事項

12 その他の基本的な事項

不発弾等対策の推進、所有者不明土地問題の解決、北部振興を記述

IV 沖縄振興の推進に関する事項

- 沖縄振興交付金の執行に当たっての基本的な留意事項、沖縄振興計画の中間年（5年後目途）の見直しについて記述

沖縄振興計画（沖縄県策定）

名称等

沖縄21世紀ビジョン基本計画

県民が描く将来像の実現を目指し、県が主体的に策定する計画（平成24～令和3年度）

目標

自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する**新生沖縄**を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく**再生沖縄**に取り組む

県民が描く5つの将来像の実現

- * 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- * 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- * 希望と活力にあふれる豊かな島
- * 世界に開かれた交流と共生の島
- * 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

4つの固有課題の克服

- * 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
- * 離島の不利性克服と国益貢献
- * 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
- * 地方自治拡大への対応

施策展開の基軸等

潤いと活力をもたらす 沖縄らしい優しい社会の構築

（県民にやすらぎと活力をもたらし、経済発展を支える）

- * 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
- * 伝統文化の発信・交流・次世代継承
- * 豊かな自然環境の保全
- * だれもがいきいきと暮らせる生活空間の整備
- * 沖縄らしい風景・まちなみ創生
- * 人間優先のまちづくり
- * 離島・過疎地域を県民全体で支え合う社会の形成
- * 地域コミュニティーの構築
- * 災害に強い島づくり

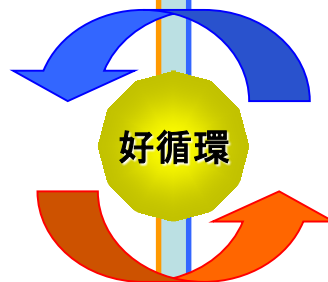
など

日本と世界の架け橋となる 強くしなやかな自立型経済の構築

（生み出された利益は、優しい社会の構築へ寄与）

- * アジア規模の経済発展基盤整備
- * 世界規模の観光リゾート地の形成
- * 情報通信関連産業の高度化・多様化
- * 臨空・臨港型産業の集積
- * 知的・産業クラスターの形成
- * 文化、スポーツ等を活用した新たな産業の創出
- * 県民生活を支える中小企業の振興
- * 農林水産業の振興
- * 雇用対策と多様な人材の確保

など



公共事業等予算の仕組み(一括計上制度)

1. 沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要があるもの等に関する経費については、「内閣府設置法」及びこれに基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、内閣府において一括計上を行うこととしている。
2. その対象事業としては、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情等に対処するために必要な事業が含まれている。
3. 一括計上された経費は、それぞれ事業を実施する所管省の一般会計へ移し替え、又は、特別会計へ繰り入れて執行されている。

<参考> 予算の一括計上制度のイメージ

(予算一括計上)

一定の範囲の予算のうち沖縄に係るものについて一括して予算を計上【内閣府】

公共事業関係費
(北部振興事業費を含む)

公立文教施設

沖縄振興公共投資交付金

一般会計への
移替え

特別会計への
繰入れ

(事業執行)

一般会計

- ・ 沖縄開発事業費
道路整備事業、港湾整備事業、社会資本総合整備事業【国土交通省】
農業生産基盤整備事業【農林水産省】
水道事業【厚生労働省】 等
- ・ 公立文教施設【文部科学省】

自動車安全特別会計【国土交通省】

- ・ 空港整備勘定

沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

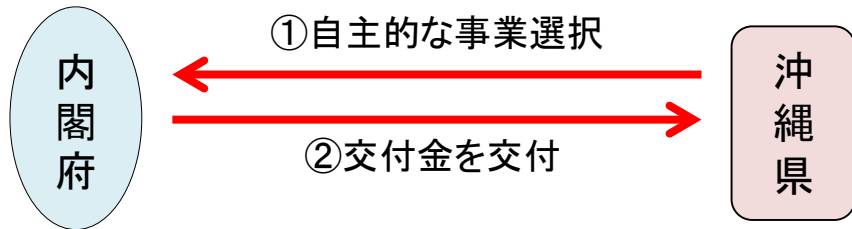
令和元年度当初予算額 1,093.3億円
（平成30年度当初予算額 1,187.8億円）

- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

令和元年度当初予算額 561.2億円
（平成30年度当初予算額 608.4億円）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



<交付率> 8/10

<主な対象事業>

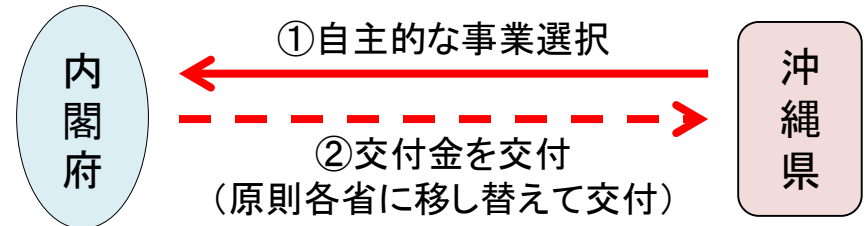
沖縄の自立的・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業

- ・ 観光の振興
- ・ 情報通信産業の振興
- ・ 農林水産業の振興
- ・ 雇用促進
- ・ 人材育成 など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

令和元年度当初予算額 532.2億円
（平成30年度当初予算額 579.4億円）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



<交付率> 既存の高率補助を適用

<主な対象事業>

- ・ 学校施設環境改善（文部科学省）
- ・ 水道施設整備（厚生労働省）
- ・ 農山漁村地域整備（農林水産省）
- ・ 社会資本整備（国土交通省） など

沖縄振興関連税制(特区・地域制度)

(他県にはない高率の所得控除制度を始めとした各種の優遇措置)

特 区		地 域	
<p>【経済金融活性化特区】</p> <p>名護市</p> <p>＜対象業種＞ 金融関連業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業等</p>	<p>【国際物流特区】</p> <p>那覇、浦添、豊見城、宜野湾、糸満の5市及びうるま・沖縄地区(知事が地区指定)</p> <p>＜対象業種＞ 製造業、こん包業、倉庫業、航空機整備業等</p>	<p>【情報通信産業振興地域】</p> <p>【情報通信特区】</p> <p>那覇市、浦添市、名護市、宜野座村、うるま市(知事が地区指定)</p> <p>＜対象産業＞ データセンター、プロバイダ、バックアップセンター、情報通信機器相互接続検証事業等</p>	<p>24市町村(知事が地域指定)</p> <p>＜対象産業＞ 情報記録物の製造業、電気通信業、ソフトウェア業、コールセンター、映画・ビデオ・放送等</p>
			<p>【観光地形成促進地域、産業イノベーション地域】</p> <p>沖縄県内全域</p> <p>＜観光関連施設＞ スポーツ・レクリエーション、教養文化、休養、集会、販売施設</p> <p>＜産業イノベーション対象業種＞ 製造業、卸売業、エンジニアリング業、自然科学研究所、商品検査業等</p>

措置の概要

国 税

＜所得控除(特区のみ)＞

40%、10年間

※ 特区内に本店又は主たる事務所を有すること、特区内で設立され10年以内の企業等、いくつかの要件あり

＜投資税額控除(特区・地域共通)＞

● **機械等15%、建物等8%**

※最長4年間繰越可能

＜特別償却(特区・地域共通)※＞

● **機械等50%、建物等25%**

※経済金融活性化特区、国際物流特区、産業イノベーション地域(機械等34%、建物等20%)のみ。

● **保稅地域の特例**: 許可手数料の軽減等

※国際物流特区のみ

● **エンジェル税制の特例**

※経済金融活性化特区のみ

地方税

● **事業所税**: 5年間対象床面積を1/2
※那覇市のみ

● **事業税、不動産取得税、固定資産税**
県、市町村による地方税の減免措置

注) 所得控除、投資税額控除、特別償却はいずれかを選択

沖縄振興関連税制(特区・地域制度以外)

国税

法人税

- ・沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例
離島において、事業者が旅館業の用に供する設備の新増設を図るための税制特別償却(建物8%)

所得税

- ・特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例
沖縄県の地方公共団体等により土地が買い取られる場合の譲渡所得控除(5,000万円)

酒税

- ・沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置
復帰前から引き続いて酒類を製造していた製造場が、県内にある製造場で製造し、県内に出荷する酒類について、酒税を軽減(泡盛は35%、ビール等は20%の軽減)

揮発油税

- ・揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置
沖縄県内の揮発油の製造場又は保税地域から移出され又は引き取られる揮発油税・地方揮発油税の軽減(7,000円/kℓ)

航空機燃料税

- ・沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置
沖縄路線の航空機燃料税の税率の特例措置(全国の路線の1/2:9,000円/kℓ)

石油石炭税

- ・沖縄の電力用途の石炭等に係る石油石炭税の免除
沖縄の発電用石炭・液化天然ガス(LNG)に係る石油石炭税の免除

地方税

固定資産税

- ・沖縄電力株式会社が行う電力供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例
課税標準の2/3

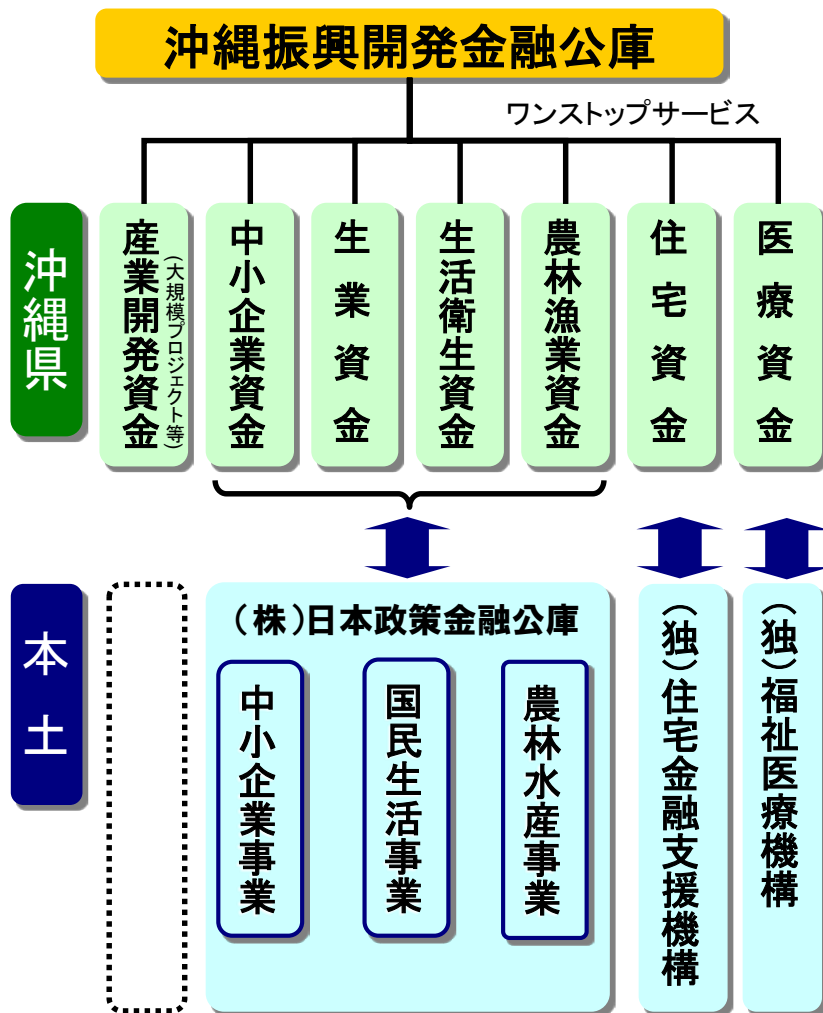
関税

- ・沖縄型特定免税店における関税の軽減措置
免税店で国内観光客に販売される商品の関税の免除

沖縄振興開発金融公庫

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄振興を目的に、地域限定の政策金融機関として設立。 ○ 本土の日本政策金融公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため独自の出融資制度を運用。
資本金	778億円(全額政府出資) (平成30年3月末現在)
店舗	本店(那覇)、東京本部 4支店(本島内2、離島2)
理事長	川上 好久
職員数	214人(平成30年度予算定員)
出・融資残高	8,561億円(平成30年3月末現在) うち出資70億円

(注) 資本金のうち216億円は承継出資金















(注) 行革推進法第11条において、令和4年度以降は日本政策金融公庫に統合されることが規定されている

令和元年度沖縄振興予算

令和元年度沖縄振興予算 3,010億円

※平成30年度予算 3,010億円

主な要求事項	概要	
① 公共事業関係費等 1,420億円 (1,420億円)	道路、港湾、空港等の社会資本整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。 >P11~15	
② 沖縄振興一括交付金 1,093億円 (1,188億円) ・沖縄振興特別推進交付金 (ソフト) 561億円 (608億円) ・沖縄振興公共投資交付金 (ハード) 532億円 (579億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。 >P14~17	
③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) 196億円 (203億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。 >P18	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費 59億円 (3億円)	西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進。 >P21	
⑤ 北部振興事業 (非公共) 35億円 (26億円)	県土の均衡ある発展を図るため、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。 >P22	
⑥ 沖縄産業イノベーション創出事業 13億円 (14億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。 >P23	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 13億円 (12億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。 >P24	
⑧ 沖縄離島活性化推進事業 12億円 (12億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。 >P25	
⑨ 沖縄製糖業体制強化対策事業 12億円 (2億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進。	
⑩ 駐留軍用地跡地利用の推進 3億円 (13億円)	市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用を推進。	
⑪ 沖縄観光防災力強化支援事業 10億円【新規】	有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援。	
⑫ 沖縄振興特定事業推進費 30億円【新規】	一括交付金 (ソフト交付金) を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

沖縄における社会資本整備

沖縄における社会資本整備の上での特殊事情

○地理的、地形的特性

- 広大な海域に離島が散在
- 過密による都市問題と過疎地域の存在

○自然的特性

- 台風常襲だが水不足、特殊病害虫
- 特異な土壌

○歴史的経緯、米軍基地の存在

- 社会資本整備の立ち後れ
- 土地利用・都市機能上の制約
- 基地移転先及び跡地対策

○独自の優位性・潜在力

- 東アジアの中心に位置すること
- 独特の自然、歴史、文化

観光客の急増

沖縄県民の生活を支えるとともに、急増する観光客に対応するため、社会資本整備を一層推進することが重要

- 国際交流・物流拠点形成のための空港、港湾等の整備
- 道路整備や交通渋滞緩和のためのモノレール延伸

- 農業農村、水産、森林等の基盤整備
- 上下水道、病院、公園等、基本的な生活条件確保のための施設整備
- 治水、治山、海岸防災等の防災対策

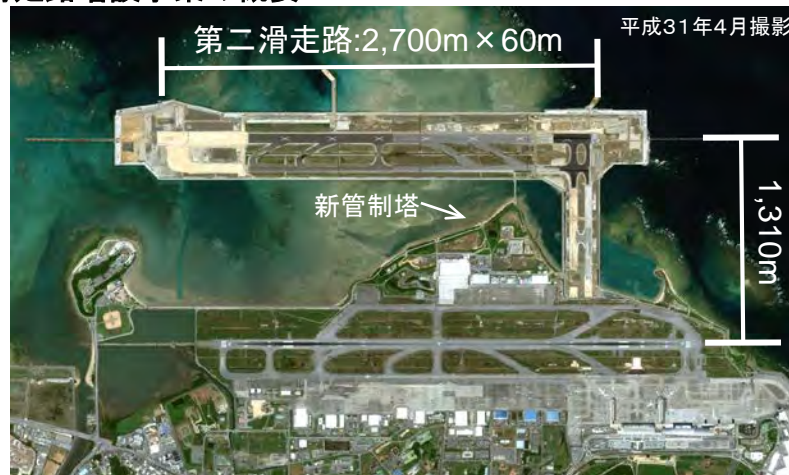
那覇空港滑走路増設事業

○ 沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として重要な役割を果たしている那覇空港において、増加する航空需要に対応するため、沖合に2本目の滑走路を令和元年度末の供用開始に向けて整備する。

○ 現況

- ・滑走路 : 3,000m
- ・旅客実績 : (国内) 1,752万人、(国際) 364万人 (平成29年度)
- ・主要路線 : (国内) 155往復/日
(平成31年(令和元年)夏ダイヤ) 東京(31)、福岡(20)、関西(12)、中部(12)、大阪(6)、石垣(18)、宮古(14)等
(国際) 226往復/週 台北(56)、ソウル(56)、香港(27)等
(貨物) 35往復/週 成田(5(うち北九州経由2.5))、羽田(5)、関西(5)、上海(5)、香港(5)、台北(2.5)、ソウル(2.5)、バンコク(2.5)、シンガポール(2.5)
- ・国内LCC就航状況 : ジェットスター・ジャパン(成田(4)、関西(2)、中部(2))
ピーチ・アビエーション(関西(3)、福岡(2))
ハノリア(石垣(2)、成田(1))

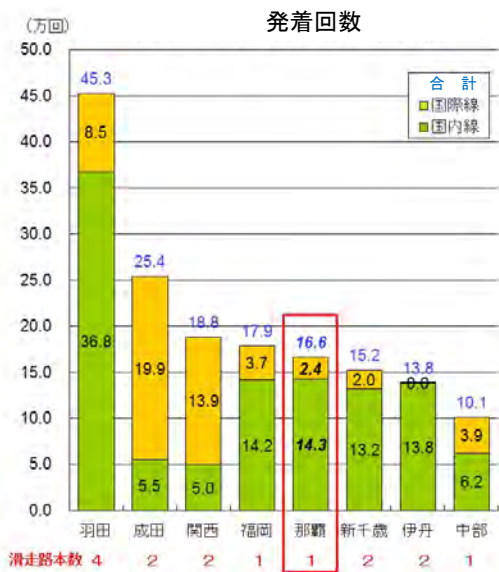
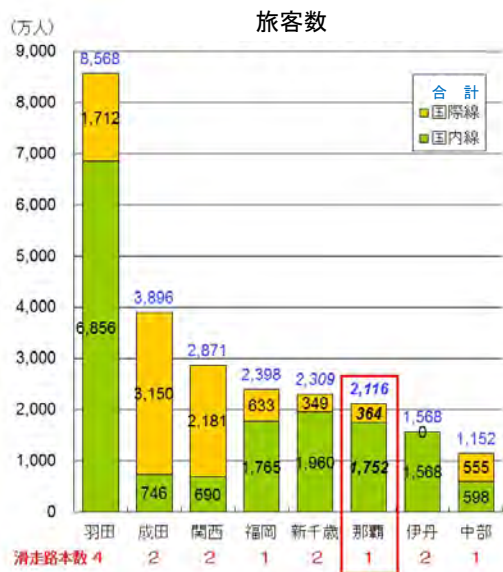
○ 滑走路増設事業の概要



滑走路処理容量※: 13.5万回/年 → 24万回/年

※年間を通じて安定的な運用が可能となる発着回数(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

○ 利用状況 (平成29年度)



※発着回数は「空港管理状況調査」による(回転翼機を含む)

○ スケジュール

平成26年1月 工事着手
令和 2年3月31日 供用開始(予定)

○ 総事業費: 約2,074億円

平成25年度予算額: 137億円(うち国費: 130億円)
平成26年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)
平成27年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)
平成28年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
平成29年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
平成30年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
令和元年度予算額: 208億円(うち国費: 199億円)

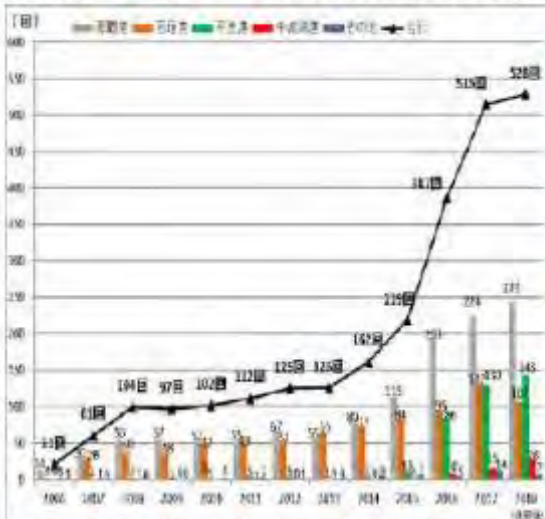
○ 令和元年度 事業内容

滑走路・誘導路新設、無線・照明施設整備等

沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備

沖縄の急増する大型クルーズ船の寄港需要に迅速に対応するため、各地域で受入れ環境の整備を推進

【沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移】



出典：港湾管理者（沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市）からのヒアリングに基づき沖縄総合事務局作成。

○官民連携による国際クルーズ拠点整備(平良港、本部港、那覇港)

【平良港】

（港湾管理者：宮古島市、クルーズ船社：カーニバル社）

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■潜水地区
 ○カーニバル社が、中国発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
 ◆防波堤（外）地区岸壁（水深10m、延長570m）・泊地 ※14万トン級対応
 ◆臨港道路
 直轄事業により整備中（H29年度事業着手）
 ◆旅客ターミナルビル
 ○カーニバル社が快適なCIQ手続きが受けられる旅客ターミナルビルを整備予定
 ※2020年の運用開始にあわせ、計画的に旅客ターミナルビルを整備

寄港回数目標
 運用開始年（2020年）：250回
 目標年（2026年）：520回

■複合・貨物ターミナルの整備（旅客船と兼用）
 ・5万トン級対応（延長295m整備、H29.12暫定供用）

【本部港】

（港湾管理者：沖縄県、クルーズ船社：ゲンティン香港）

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■本部地区
 ○ゲンティン香港が、中国・台湾発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
 ◆本部地区岸壁（水深10.5m、延長420m）・泊地 ※20万トン級対応（補助事業により整備中）
 ◆旅客ターミナルビル
 ○ゲンティン香港がCIQホール、待合所、観光案内所等を有する旅客ターミナルを整備予定

寄港回数目標
 運用開始年（2020年）：80回
 目標年（2030年）：104回

○クルーズ船専用岸壁の整備【石垣港】

【石垣港】

（港湾管理者：石垣市）

■新港地区岸壁・泊地の整備
 早期効果発現のため、H30.4に7万トン級対応で暫定供用（水深9m、延長295m）、20万トン級対応で完成に向け整備中

■完成イメージ

○既存ストックの貨物岸壁を有効活用した大型クルーズ船受入れ環境整備

【中城湾港】

（港湾管理者：沖縄県）

■新港地区岸壁及び航路・泊地の整備
 中城湾新港地区の貨物船用岸壁の一部改良及び既存航路での航行安全につき確認を行い、16万トン級まで受入可能に（H29.8供用）

■国際海上コンテナターミナル【既設】
 ・22万トン級クルーズ船とコンテナ船の同時着岸が可能に（H30.9供用）

■泊ら頭地区8号岸壁（旅客専用）【既設】
 ・H21.9暫定供用
 ・16万トン級（全長335m程度）まで受入可能に（H30.8供用）

【那覇港】

（港湾管理者：那覇港管理組合、クルーズ船社：MSCクルーズ社、ロイヤル・カリビアン社）

注）今後、港湾管理者が「国際旅客船拠点形成計画」を策定・公表する見込み。

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■新港ふ頭地区
 ○MSC社・RCL社が、東アジアのクルーズ拠点として優先的に使用予定
 ◆新港ふ頭地区12～13号岸壁（水深12m、延長430m）・泊地 ※22万トン級対応（計画）
 直轄事業等で整備予定
 ◆旅客ターミナルビル
 ○MSC社・RCL社がCIQホール、待合所、商業施設、観光案内所等を有する旅客ターミナルビルを整備予定

寄港回数目標
 運用開始年（2022年）：100回
 目標年（2030年）：205回

沖縄の交通環境改善の取組

取組事例① ハシゴ道路ネットワークの整備

■南北を走る強固な【3本の柱】

【西側の柱】国道58号、【中央の柱】沖縄自動車道、
【東側の柱】国道329号

■3本の柱を支える【東西連絡道路】

沖縄嘉手納線、宜野湾北中城線、浦添西原線など

■高速道路を使いやすくする【インターチェンジ】

喜舎場スマートIC



取組事例② モノレール延伸

那覇都市圏の交通渋滞緩和のため、モノレール延長整備と関連する交通結節点の整備

建設区間：首里駅～てだこ浦西駅
路線延長：約4.1km

令和元年10月1日開業予定



取組事例③ モノレール3両化

近年乗客数の増加が顕著であり、延伸や那覇空港滑走路増設による今後の観光客の更なる増加などに対応するため、3両化導入の早期実現を図る。

◆公共交通への転換、時差出勤など

○参加企業数：118社

○実験参加人数：2,476人

・実験期間中、国道329号の都心方向の渋滞長が約5%程度削減

・実験終了後、アンケート回答者の約4割の人が取り組みを継続

・継続できている理由は、「アフター5でお酒が飲める」「通勤時間が読める」「時間が有効に使える」など

参加事業所 募集中!!

わった～ バス大実験

一人ひとりの少しの工夫で渋滞をなくそう!!

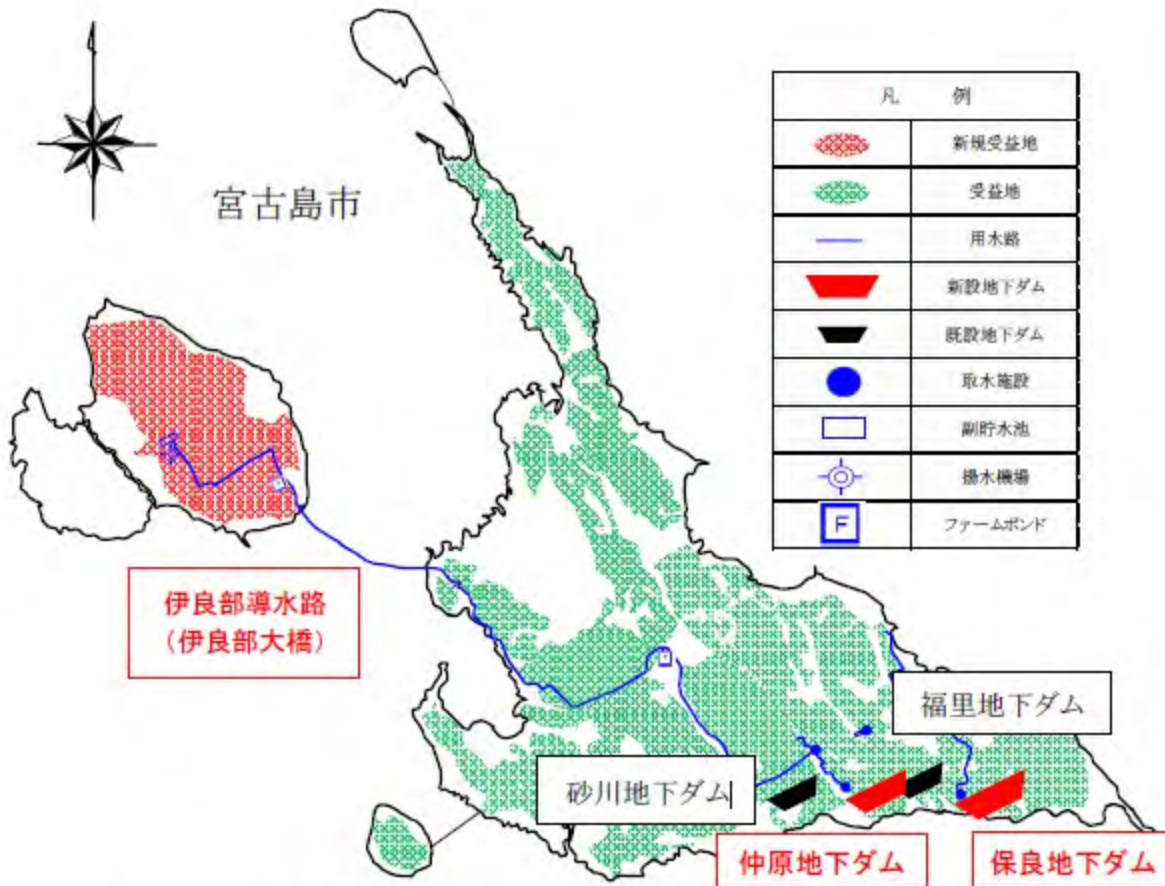
実験期間：平成30年10月15日～10月31日

農業生産基盤の整備

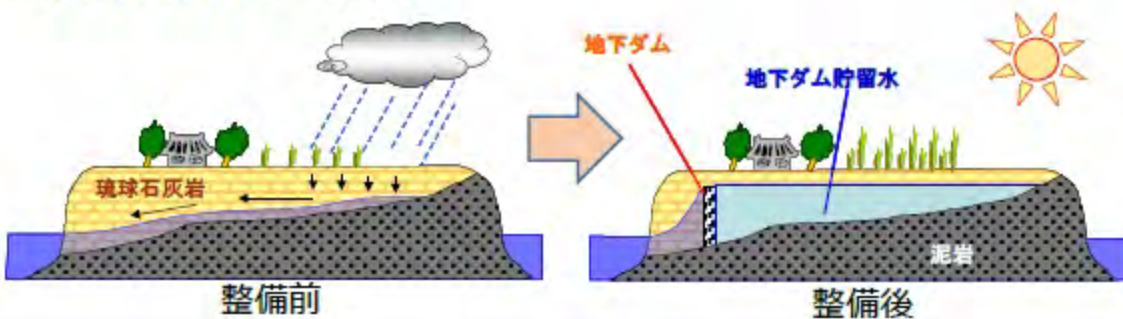
- 慢性的に干ばつ被害を受ける沖縄において、農業用水を安定供給するための施設等は農業生産を支える重要なインフラ
- 農業生産基盤の整備によって生産性の向上を図り、亜熱帯地域等の特色を生かした農業を振興

水源の乏しい地域において、地下ダム等の水源施設や幹線水路を整備し、農業用水の安定供給を確保

(事例) 国営かんがい排水事業「宮古伊良部地区」



(参考) 地下ダム模式図



農業用水源の確保と併せ、スプリンクラー等の畑地かんがい施設の整備、農地の区画整理等により、農業の生産性を向上



農業集落における污水处理施設の整備により、農村の生活環境の改善や公共用水域の水質保全等に寄与



ソフト交付金の主な活用事業例

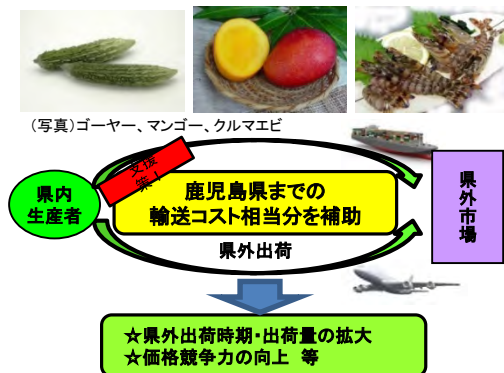
離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備
- 総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- H28年1月4日 開所（愛称：群星寮）



農林水産物流通条件不利性解消事業【県】

- 沖縄県が本土市場から遠隔地であることによる不利性を解消し、本土での市場競争力の向上や出荷量の拡大を図るため、直近他県までの輸送コスト相当額を補助
- R1年度：28.5億円（国費：22.8億円） ※H24～R3年度（予定）



待機児童対策特別事業【県】

- 認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消や施設の質の向上を図るための施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の取り組みを行う市町村を支援
- R1年度：7.5億円（国費：5.9億円） ※H24～R3年度（予定）



村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】^{いえ}

- 離島であるため、沖縄本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- 総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- H26年4月 開所



ハード交付金の主な活用事業例

水道広域化施設整備事業

水源水質の悪化や制限給水、水道料金の高騰など、沖縄本島との地域間格差が大きい本島周辺離島8村の課題解消を図るため、県において、離島における水道施設の整備を行う。

これにより、水道サービスの向上を図り、離島の定住条件の整備に寄与する。

○ 令和元年度事業費 40億円（うち国費32億円）
（平成30年度事業費 32億円（うち国費26億円））

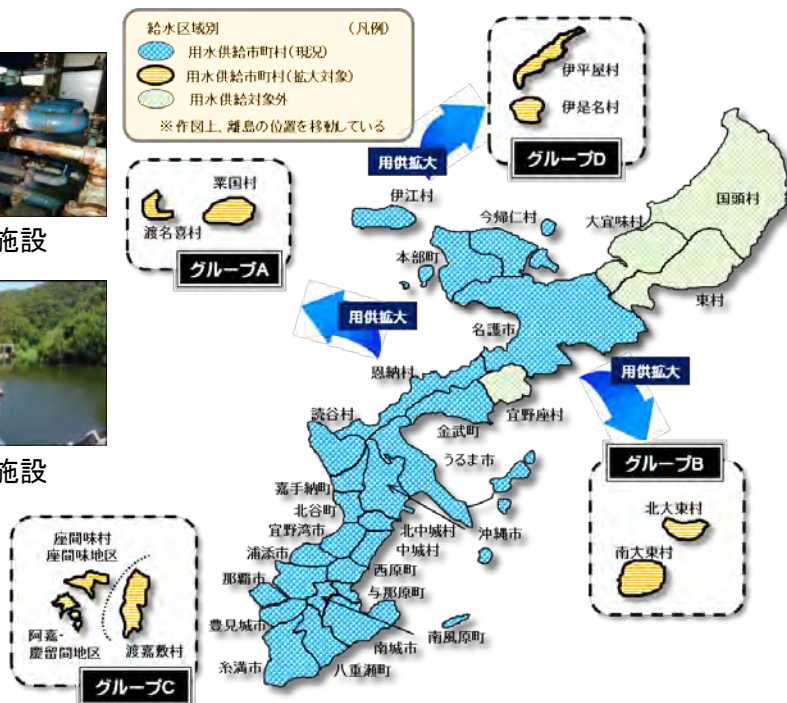
○ 事業期間：平成28年度から令和7年度



浄水施設



取水施設



石垣空港線道路整備事業

県道石垣空港線は、平成25年3月に開港した石垣空港と石垣港（及び市中心部）を結ぶ重要な路線である。

当該道路整備により、既存道路の混雑や事故の低減、八重山圏域における物流及び交流活性化に寄与することが期待される。

○ 令和元年度事業費 14億円（うち国費13億円）
（平成30年度事業費 11億円（うち国費10億円））

○ 事業期間：平成24年度から令和4年度

完成イメージ図



沖縄科学技術大学院大学 (OIST) について

1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする(沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)、沖縄科学技術大学院大学学園法(平成21年法律第76号))。

2. 特色

大学院大学の設置主体として特別な学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。
沖縄振興の観点から国が特別な財政支援を行う(学園法)。

- ・学部の壁のない組織(単一の研究科・専攻)
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人。



(期待される沖縄振興への効果)

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・イノベーション・エコシステムの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等

3. 取組状況

○平成23年11月に大学院大学及び学園を設立。

(学園の理事等)

理事長/学長: ピーター・グルース(前マックス・プランク学術振興協会会長)

副理事長: ロバート・バックマン(元米国国立衛生研究所・神経疾患・脳卒中研究所副所長)

非常勤理事(16名): ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等 (R1.5時点)



ピーター・グルース学長

○教員65名(うち外国人39名)を含め、約60の国・地域から計509名(同288名)が研究に従事 (R1.5時点)

(物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学の7分野を基礎とする先端的・学際的な研究)

○平成24年9月に開学。167名(うち外国人145名)の学生が在籍。これまでに33名が卒業(うち外国人27名)。(R1.5時点)

○教員は、採用時及び原則5年ごと、外部の評価委員会により世界的に高いレベルの基準で評価。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年6月に第2研究棟、平成27年6月に第3研究棟を供用開始。現在、第4研究棟を整備中。また、平成30年度より第5研究棟の基本設計に着手。

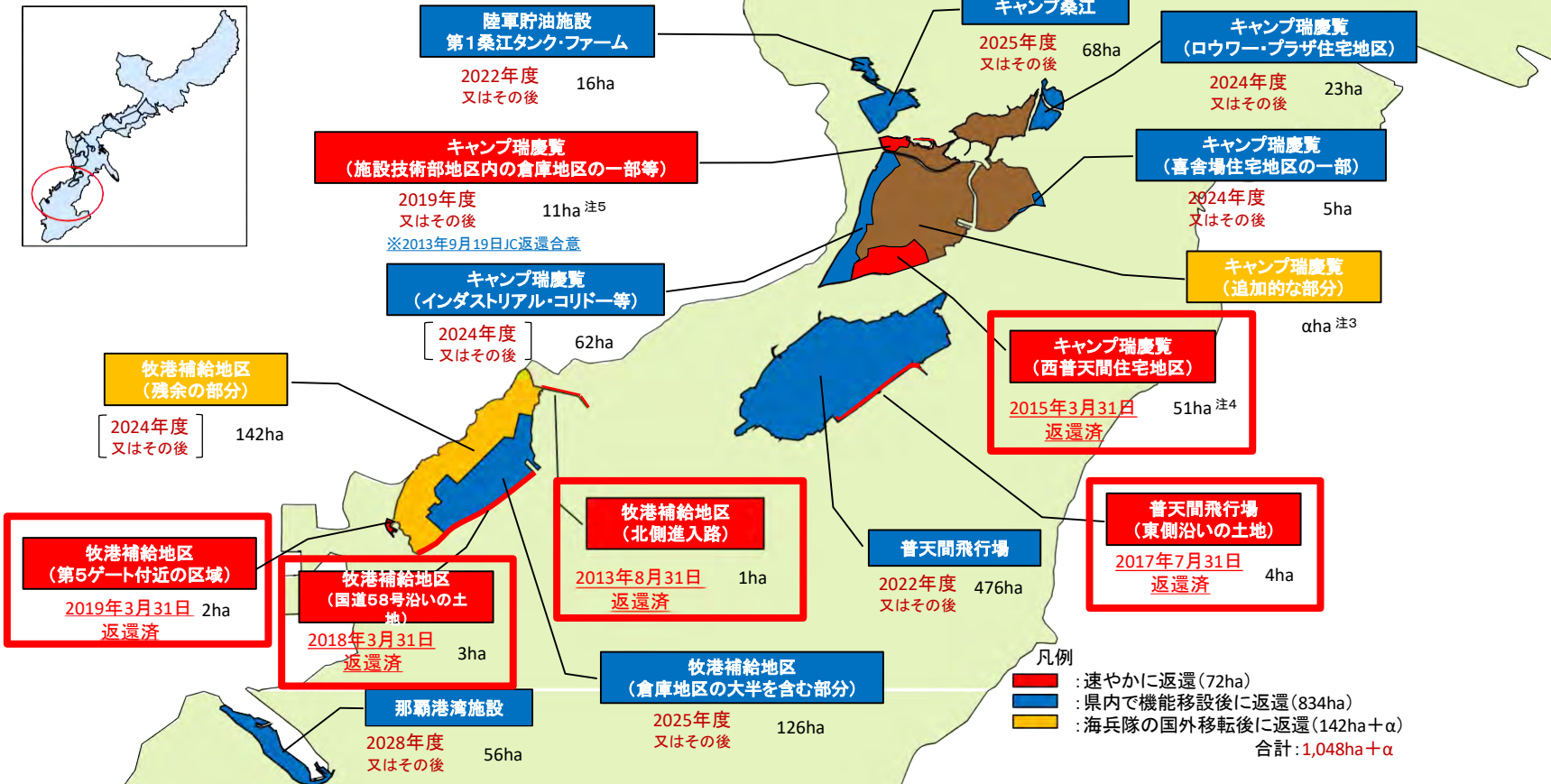


キャンパス外観(平成27年3月)



統合計画における嘉手納飛行場以南の土地の返還

(平成31年4月1日)



注1: 時期及び年は、最善の見込みである。これらの時期は、国外を含む移転に向けた取組の進展により遅延する可能性がある。さらに、括弧が付された時期及び年度は、返還条件に国外移転が含まれるものの、その計画が決定されていないことから、国外移転に要する期間を考慮しておらず、国外移転の進捗状況に応じて変更されることがある。

2: 各区域の面積は概数を示すものであり、今後行われる測量等の結果に基づき、微修正されることがある。また、計数は単位 (ha) 未満を四捨五入しているため符合しないことがある。

3: 追加的な返還が可能かどうかを確認するため、マスタープランの作成過程において検討される。

4: キャンプ瑞慶覧 (西普天間住宅地区) の返還面積については、統合計画において52haとしていたが、実測値を踏まえ51haとしている。

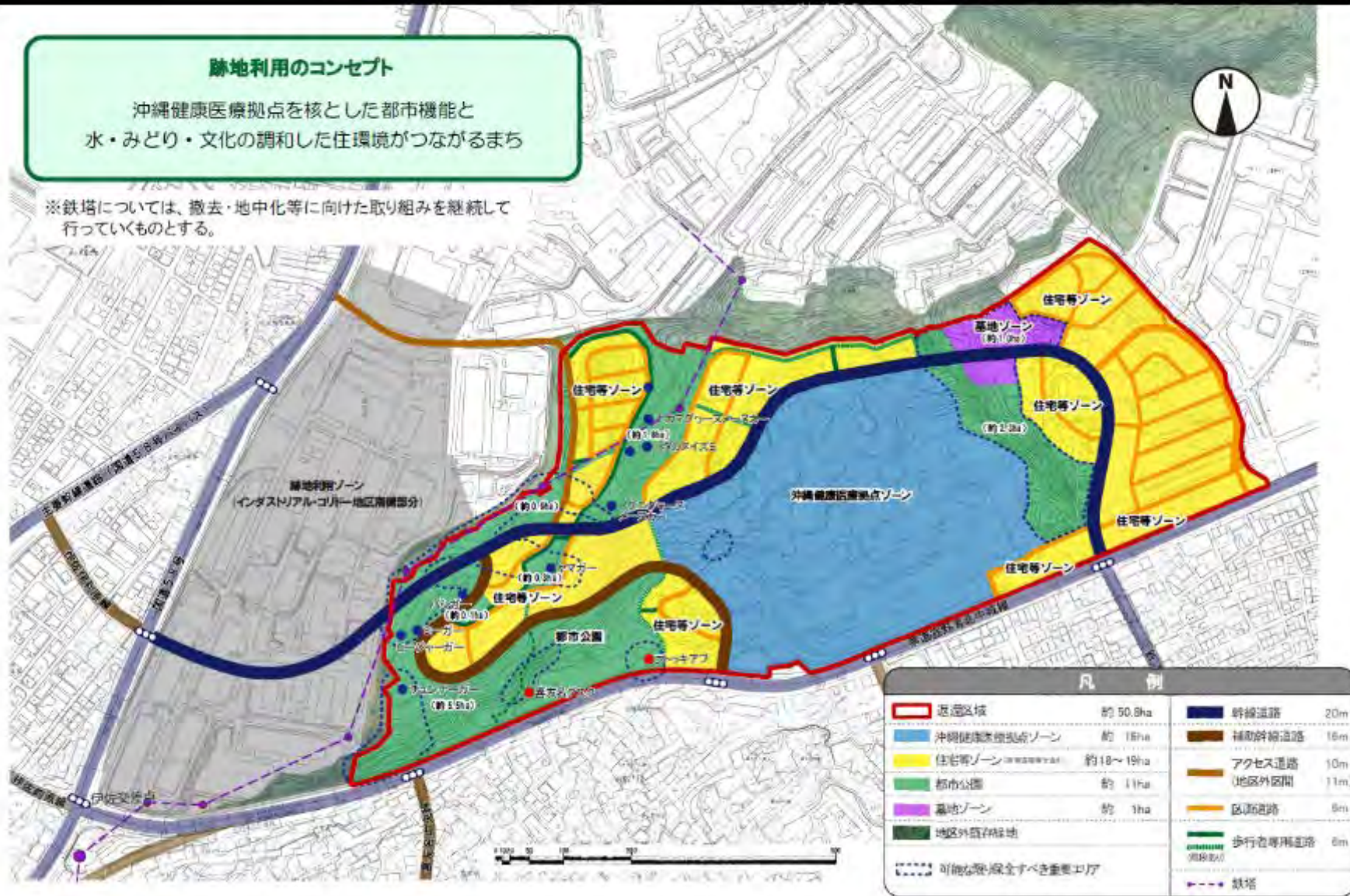
5: キャンプ瑞慶覧 (施設技術部地区内の倉庫地区の一部等) の返還面積については、統合計画において10haとしていたが、平成25年9月のJC返還合意の返還面積を踏まえ11haとしている。6:

JC (Joint Committee) - 日米合同委員会

跡地利用のコンセプト

沖縄健康医療拠点を核とした都市機能と
水・みどり・文化の調和した住環境がつながるまち

※鉄塔については、撤去・地中化等に向けた取り組みを継続して
行っていくものとする。



凡 例	
退避区域	約 50.8ha
沖縄健康医療拠点ゾーン	約 18ha
住宅等ゾーン	約 18～19ha
都市公園	約 11ha
墓地ゾーン	約 1ha
地区外既存緑地	
可能な限り保全すべき重要工材	
幹線道路	20m
補助幹線道路	16m
アクセス道路	10m
地区外区間	11m
区画道路	6m
歩行者専用道路	6m
鉄塔	

国際性・離島の特徴を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備

(西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告) H29.4.26

沖縄の医療の国際性

- ・沖縄の医療は戦後、米国の協力の下に整備
- ・インパウンドが増加し感染症流入のリスク

広域・多数の島からなる沖縄の医療の特性

- ・離島及びへき地での医療体制確保が必要
- ・遺伝学的に特徴的な体質や疾病構造が存在

西普天間住宅地区跡地に琉大医学部・病院を移設し、沖縄の医療体制の中核となる医療拠点を整備

①高度医療・研究機能の拡充

○バイオバンク

- ・沖縄県民のゲノムの生体情報と医療情報システムを融合したバイオインフォメーションバンクを整備

○生物資源ライブラリ

- ・創業研究への橋渡しとなる生物資源を保管・活用

○感染症対策

- ・感染症対策の研究・臨床機能を拡充

○創業開発、医工連携

※ OIST等の国内外の関係機関と連携して実施

②地域医療水準の向上

○県内医療機関への医師派遣機能強化

○がんセンターの機能強化 等

③国際研究交流、医療人材育成

○海外大学、研究機関等との共同研究

○高度医療や地域医療に必要な人材育成

- ・バイオ産業の基盤を整備し、創業開発等を通じて**沖縄振興へ貢献**
- ・沖縄の公衆衛生、地域医療水準の向上等を通じて**「長寿県沖縄」の復活**
- ・感染症対策等を通じて**国際保健(グローバル・ヘルス)への貢献**

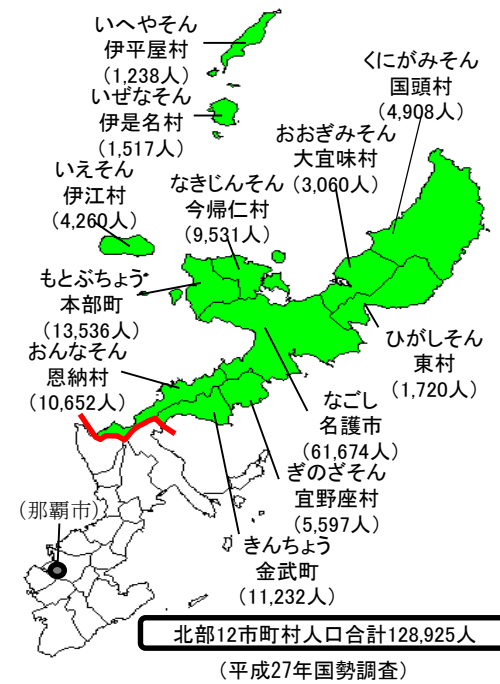
琉球大学医学部・同附属病院移設に向けたスケジュール



基本構想～基本設計は琉球大学が自費で実施。実施設計は国費で実施。

※ 琉球大学「基本計画」(H29.3)で示されたスケジュール

北部振興事業



- 沖縄県北部地域は、未だに、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、更なる振興が必要。
- 産業の振興、定住条件の整備等に資する事業を実施。事業実施に当たっては、北部地域の連携を促進することにより、北部地域全体としての総合力を発揮。
- 「現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、毎年少なくとも50億円の事業を継続」(平25.12.24沖縄担当大臣閣議発言)

令和元年度予算 総額 60.7億円(平成30年度:51.4億円)

(非公共事業 34.5億円(同25.7億円)、公共事業26.2億円(同25.7億円))

<補助率> 非公共事業:8/10
 公共事業:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率

<事業例>

(非公共)

やんばる3村観光連携推進事業
 (東部周遊拠点施設整備)
【国頭村】

国頭村の東海岸側に、自然体験機能や自然・文化の魅力を発信する案内所等を備えた観光拠点施設を整備

平成30年度事業費 74百万円
 事業年度 平成29年度～令和2年度



イメージ図

(非公共)

本部半島・伊江島エリア観光促進事業(古宇利島観光拠点施設整備) **【今帰仁村】**

観光客周遊の中継地として重要な古宇利島に、飲食施設・特産品販売所、駐車場等を整備し、増加する観光客に対する受入れ体制を強化

平成30年度事業費 39百万円
 事業年度 平成30年度～令和2年度



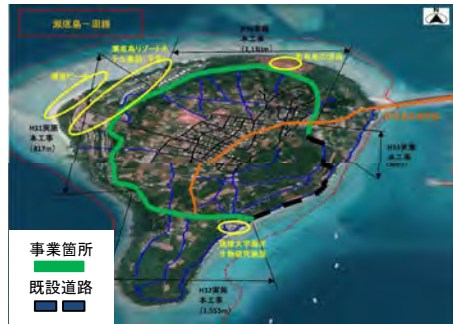
イメージ図

(公共)

瀬底島一周線道路改築事業 **【本部町】**

地域住民の安全性確保や利便性向上のための道路整備

平成30年度事業費 268百万円
 事業年度 平成29年度～令和3年度



(公共)

伊江港港湾改修事業 **【沖縄県】**

岸壁等の整備により港内静穏度を改善させ、安定したフェリーの運航を行う。

平成30年度事業費 70百万円
 事業年度 平成29年度～令和3年度

伊江港静穏度 悪化状態



沖縄産業イノベーション創出事業

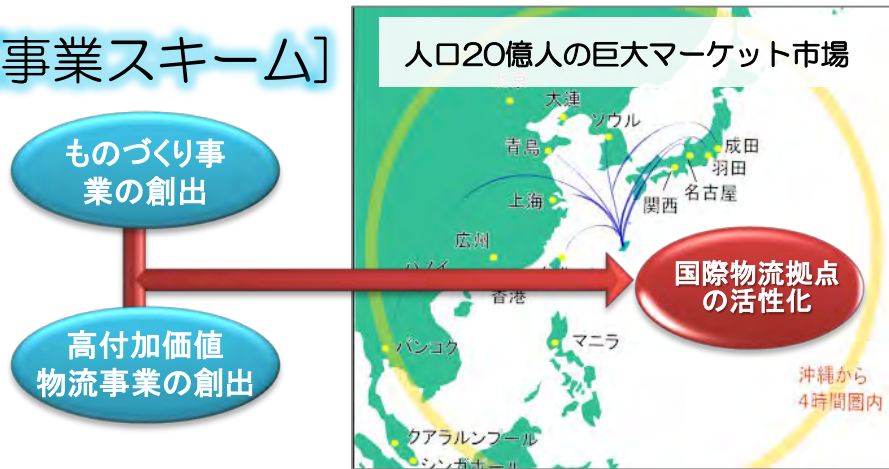
沖縄国際物流拠点活用推進事業

(補助事業) 令和元年度予算額 9.4億円 (H30年度:9.4億円)

[事業目的]

先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援し、製品の県外搬出を促進し、国際物流拠点としての更なる活性化を目指す。

[事業スキーム]



[事例]

- ✓ 農水畜産物の養殖・生産・加工
- ✓ 精密機器・機械部品の製造
- ✓ 修理部品供給・保守拠点構築
- ✓ 高付加価値化による販路拡大
- ✓ 高付加価値食品の搬出を可能にする物流体制の構築



イメージ図

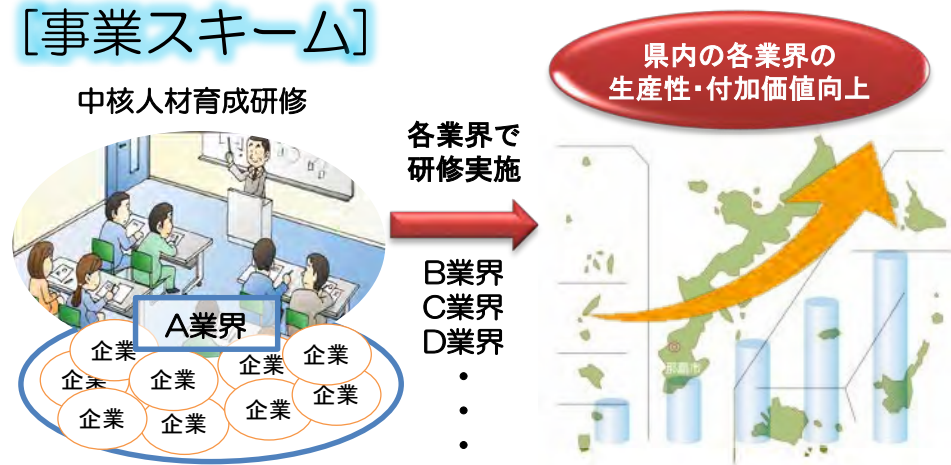
沖縄型産業中核人材育成事業

(委託事業) 令和元年度予算額 3.3億円 (H30年度:3.7億円)

[事業目的]

業界団体等が主体となって、各業界の成長を牽引する中核人材を育成する研修を行い、リーディング産業やものづくり産業等の経済の基盤となる産業全体の生産性向上を図る。

[事業スキーム]



[事例]

- ✓ ホテル・旅行業界の幹部人材育成
- ✓ IT業界の上級・先端エンジニア育成
- ✓ 製造業界の生産技術スキルアップ
- ✓ 建設業・ICT活用建設技術者育成
- ✓ その他、農業、貿易、医療人材育成等



イメージ図

沖縄子供の貧困緊急対策事業

- 沖縄における子供の貧困の実態は、全国に比べ特に深刻な状況にあることから、平成28年度から「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を実施している。
- 沖縄振興計画期間中（平成28～令和3年度）を子供の貧困の問題の「集中対策期間」として、集中的に対策に取り組む。

■ 平成28年度～「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として、次の2事業を実施。

補助率： 10/10（平成28年度～30年度）
9/10（令和元年度～）
※事業の定着を踏まえ、補助率を段階的に見直し

子供の貧困対策支援員の配置

- 支援を必要とする子供に関して学校等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整を実施
(支援員数（平成30年度）：117人)

子供の居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子供が安心して過ごすことができる居場所を提供
(居場所数（平成30年度）：144箇所)

■ 令和元年度～

- 平成28年度から取り組んできた「沖縄子供の貧困緊急対策事業」について、地元の取組状況のヒアリングや現地対策チームの活動等によって把握された課題への対応を、令和元年度以降の新たな対策として取り組む。（補助率：10/10）

手厚い支援が必要な子供への支援の強化

拠点型子供の居場所の整備

- 手厚い支援を必要とする子供に対応できる居場所を「拠点型子供の居場所」と位置づけ、市部を中心に提供

若年妊産婦の居場所の展開

- 更なる若年妊産婦の居場所の設置などを推進

子供のシェアハウス事業への支援

- 従来の日帰りによる居場所の支援よりも手厚い支援が必要な子に対して、シェアハウスによる宿泊型の支援を実施

離島・へき地における取組の支援

小規模離島町村での取組の実施

- 小規模離島の町村に支援員を配置（本島からの定期的な派遣等）し、支援が必要な子供に適切な対応を実施 等

個々の取組を越えた対応力の向上

全居場所による連絡会の設置

- 全居場所が参加する連絡会を作り、①好事例等の共有、②キャリア教育等に協力いただける企業との窓口機能の発揮等を行う

電話・メール等による相談支援体制の整備

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談窓口を作り、支援員へのつなぎも含めた、子供・保護者への相談対応を行う

地域の体験活動等との連携

- 地域の体験活動等への参加をモデル的に居場所事業の補助対象とし、地域と連携した育ちの支援を実施

沖縄離島活性化推進事業

○ 沖縄の離島市町村の持続可能な社会の形成に向けて、同市町村が実施する先導的な事業を支援。

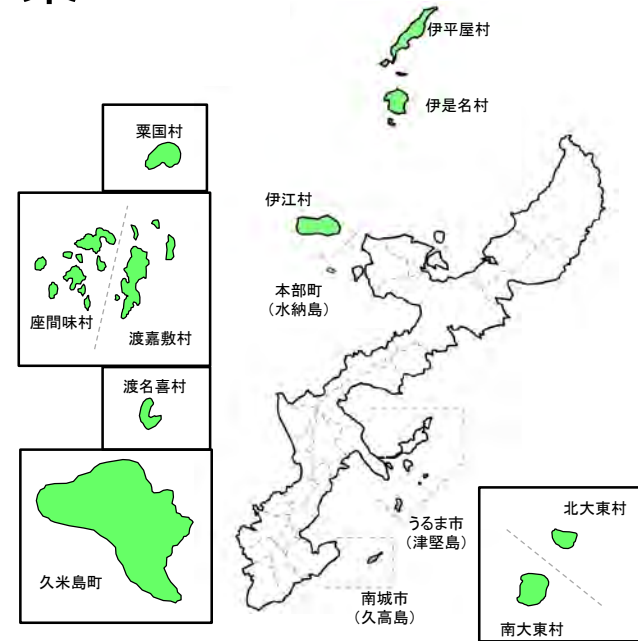
(先導的な事業)

- 官民が協働して行うもの
- 複数の政策を相互に関連付け全体として離島活性化に対して効果を発揮するもの
- 他の市町村にも広げていくべきもの 等

令和元年度予算 総額 12.0億円(30年度:11.5億円)

対象市町村:沖縄の離島を含む市町村 (18市町村)

<補助率> 8/10



<事業例>

定住促進住宅の整備

農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

(先導性) 定住促進と農業振興の連携



与那国町ほか3村

植物コンテナ、野菜工場の整備

島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

(先導性) 生産販売による維持管理費の確保



南大東村ほか3市村

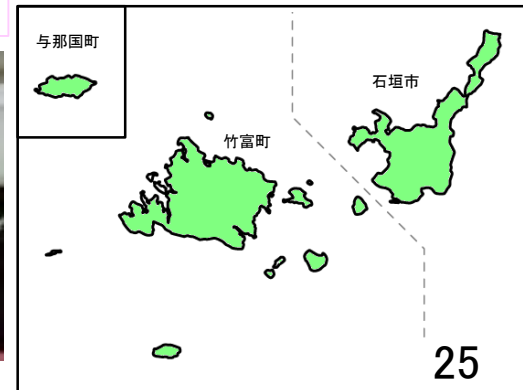
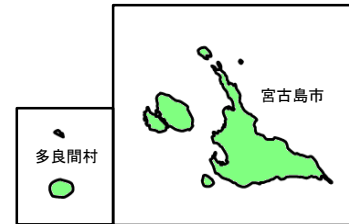
ICTを活用した専門人材の育成

保育士等の資格を取得するための通信教育環境を整備

(先導性) 講座を実施する民間との協働



石垣市



沖縄の人材育成の取組

- 平成29年6月にとりまとめられた沖縄振興審議会報告「沖縄振興の一環としての人材育成」において、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切るためにも、沖縄の将来を担う人材の育成が重要な課題となっており、沖縄独自の奨学金や観光産業分野の社会人教育などの必要性が指摘された。
- この報告を受け、同年7月に内閣府として「沖縄の人材育成のための今後の取組」について計画を公表し、以下の取組を推進している。

内閣府の取組

沖縄独自の奨学金の給付

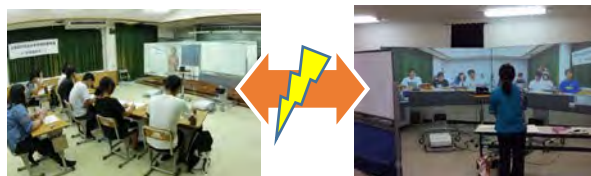
(R1予算2.1億円)

・主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を実施。



ICTを活用した離島における 高校教育の実証実験 やその将来像の検討

(R1予算0.5億円)



与那国町

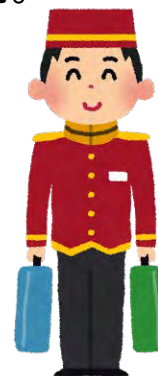
琉球大学

- ・ICTを活用した離島における高校教育の実証実験を実施。
- ・ICTを活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するための検討会の設置や全国の先行事例の調査を実施。

社会人を対象とした 観光人材の留学支援

(R1予算0.07億円)

・平成30年度に実施した社会人を対象とした観光人材の育成講座の成績優秀者を対象に、観光分野の海外留学の支援を実施。



沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発（本島における延べ給水制限日数）
S47年度～H5年度（22年間）：1,130日→H6年度～H29年度（24年間）：ゼロ日
- 教育施設（小・中学校校舎整備率）
73.6%（S47年） → 95.7%（H29年）

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産（名目）：
4,459億円（S47年度）→ 4兆1,416億円（H27年度）〔9.3倍〕
（同期間の全国の伸び率：5.7倍）
- 就業者数：
35.9万人（S47年）→ 70.7万人（H30年）〔2.0倍〕
（同期間の全国の伸び率：1.3倍）

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加
 - ↳ 56万人（S47年度） → 324億円（S47年）
 - ↳ 999.9万人（H30年度） → 6,948億円（H29年）
- IT：生産額、雇用量、進出企業数（特に近年ソフトウェア開発業等）とも順調に増加
 - ↳ 4,186人（H13） → 41社（H13年）
 - ↳ 29,379人（H29） → 454社（H29年）

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：217万円（H27年度）
（全国平均319万円の7割弱）

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「平成27年度国勢調査」（総務省）で除したもの。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

H30年平均	全国（%）	沖縄（%）
完全失業率	2.4	3.4
若年者失業率（15～24歳）	3.6	6.5

3. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い
↳ 5.0%（全国21.5%）（H27年度 生産額ベース）
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・ 観光：平均滞在日数が伸び悩む
↳ 3.83日（H23年度）→3.75日（H29年度）（国内旅行者）
 - ・ IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い
↳ 沖縄進出したIT関連企業における雇用量の62.1%（H29年度）

4. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約6割